（昭和32年３月30日）
（第３種郵便物認可）

いわて防災学教室

災害から学び、災害に備える

岩手県内における砂防の観点から見た自主防災組織の現状と課題（上）

岩手大学農学部森林科学科教授　井良沢　道也

はじめに

自主防災組織とは地域の住民同士が話し合い、いざというときに避難の呼びかけ、誘導、救出・救助、初期消火、避難所の運営などを行うために自主的に組織された団体である。平成26年度版消防白書によれば、自主防災組織は2014年４月１日現在で全国1742市区町村のうち、1657市区町村で設置され、組織活動カバー率（世帯数に対する自主防災組織が活動範囲として地域の世帯数の割合）は80.0％である。岩手県内の組織活動カバー率は82.6％であり、全国平均を上回るが、県北では低い傾向にある。

近年の多発する災害から住民を守るためには、地域防災力の強化が不可欠である。自主防災組織が注目されるようになったのは、阪神・淡路大震災（1995）である。東日本大震災においても、各地で自主防災組織による活動報告が挙げられている。

しかし一方で、組織は存在するものの、実際には活動力が低下している組織も多く存在することが指摘されている。地域防災力向上のための自主防災組織の強化が急務となっている。これまで、砂防の観点から岩手県内における自主防災組織について報告された事例が少ないため、現状と課題について述べたい。

調査方法

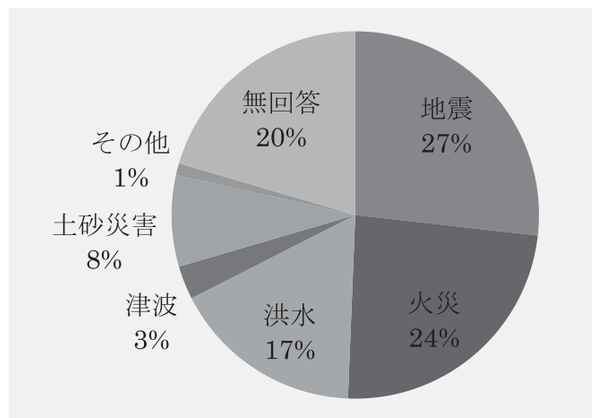
調査対象地は、岩手県内の内陸・沿岸・県北・県南の４つのエリアからそれぞれ２市町村ずつ、計８市町村を調査地として選定した。そして、県内８市町村における自主防災組織（871組織）を対象に、主にアンケートの手法を用いて調査を実施した。回答率は66.5％であった。なお本調査は平成24年度に実施した。なお本研究は当時、岩手大学農学部学生の伊香歩美さんが平成24年度に卒業論文として取り組んだものである。

地域で一番危険だと思う災害

地域で１番危険だと思う災害についての設問で、最も多かったのが「地震」で160組織（約27％）、次いで「火災」の147組織（約24％）、「洪水」の101組織（約17％）となった。「津波」「土砂災害」については比較的低い回答率となった。これは、他の災害に比べ、発生可能性のある地域が限定されるからであると考えられる。全体として見た場合、地震や火災に比べ土砂災害の扱いは低い傾向が特徴として挙げられる。

しかし、各地域で対策すべき災害の種類や気候条件・地形条件はそれぞれ異なっているため、土砂災害発生の恐れがあまりない地域では、この特徴が課題であるとは必ずしも言えない。ただし一方で土砂災害発生の危険性があるにも関わらず、土砂災害に対する扱いが低い場合にはこの特徴は課題となる。

（つづく）



地域で１番危険だと思う災害（n=474、単一回答）